

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 WDBココ株式会社

【英訳名】 WDB coco CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷口 晴彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号 トリトンスクエアY棟27F

【電話番号】 03-5144-2250

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤原 素行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号 トリトンスクエアY棟27F

【電話番号】 03-5144-2250

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤原 素行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間		自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日
売上高	(千円)	1,738,326	1,976,414	3,615,306
経常利益	(千円)	538,661	528,012	963,253
四半期(当期)純利益	(千円)	352,142	354,412	647,701
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	269,693	275,940	275,940
発行済株式総数	(株)	2,363,000	2,388,500	2,388,500
純資産額	(千円)	1,840,232	2,406,957	2,148,079
総資産額	(千円)	2,469,808	3,115,192	3,133,667
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	149.03	148.39	273.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	146.74	147.48	269.64
1株当たり配当額	(円)	-	-	40.00
自己資本比率	(%)	74.5	77.3	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,078	17,055	747,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,418	60,700	60,478
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,336	101,768	79,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,280,593	1,743,175	1,888,588

回次		第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月 30日
1株当たり四半期純利益	(円)	92.92	100.68

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社が顧客とする日本国内の製薬業界は、少子高齢化により増加する社会保障費を抑制するため、薬価改定によって医薬品の価格が引き下げられるとともに後発医薬品の使用の促進により、市場規模においては世界第4位であるものの、その成長は横ばいを続けています。一方で、バイオ医薬品による開発やAIの利用により創薬手法は高コスト化・高難度化し、また、各種規制の強化への対応が求められることによって、製薬企業の収益構造は変化をしています。そのため、持続的な成長のためにビジネスモデルの変革を求められている製薬企業においては、医薬品開発を委託するCROに対して、従来のように業務処理を行うだけではなく、コスト構造や業務効率の抜本的見直しといったニーズを適切に把握し、課題解決の提案を行うパートナーとしての姿勢を期待するようになってきました。

このような状況の中、当社は「仕事の成果の保証」と「新しい価値の提供」を通じて、お客様の課題を解決し医療の未来に貢献することを経営理念とし、最新のテクノロジーと優れたビジネスモデルを用いて、顧客に最適な業務プロセスを提案・実施する製薬企業にとって不可欠なパートナーとして、「安全性情報管理サービス」を主軸に、「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」を展開しております。

当第2四半期累計期間においては、前第2四半期に計上した短期大型案件の売上の剥落があったものの、安全性情報管理、開発サポート、ドキュメントサポートの各サービスにおいて前第3四半期以降に稼働を開始した複数の新規顧客からの受託案件、既存顧客からの追加受託案件が売上に寄与するとともに、既存案件の売上高が堅調に推移いたしました。また、第1四半期に稼働を開始した新規案件および2023年3月期下期に稼働を開始予定の大型案件に対応するための人員の確保と育成を計画的に行ったほか、所定労働時間の短縮や研修の拡充といった、長期的にサービスを維持・向上させていくための施策を戦略的に行いました。

この結果、売上高は1,976百万円と前年同期比238百万円(13.7%増)の増収となりました。また、営業利益は525百万円と前年同期比12百万円(2.4%減)の減益、経常利益は528百万円と前年同期比10百万円(2.0%減)の減益、四半期純利益は354百万円と前年同期比2百万円(0.6%増)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期累計期間末における流動資産は2,756百万円と前事業年度末と比べ2百万円(0.1%減)の減少となりました。これは主に、現金及び預金145百万円の減少、売掛金及び契約資産133百万円の増加によるものです。

(固定資産)

当第2四半期累計期間末における固定資産は358百万円と前事業年度末と比べ16百万円(4.3%減)の減少となりました。これは主に、繰延税金資産23百万円の減少によるものです。

(流動負債)

当第2四半期累計期間末における流動負債は571百万円と前事業年度末と比べ283百万円(33.1%減)の減少となりました。これは主に、未払金103百万円の減少、未払法人税等121百万円の減少によるものです。

(固定負債)

当第2四半期累計期間末における固定負債は136百万円と前事業年度末と比べ6百万円(4.7%増)の増加となりました。これは主に、退職給付引当金8百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期累計期間末における純資産は2,406百万円と前事業年度末と比べ258百万円(12.1%増)の増加となりました。これは主に、四半期純利益354百万円の増加、配当の支払による95百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は1,743百万円と前事業年度末と比べ145百万円(7.7%減)の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益528百万円の計上による資金の増加があったものの、売上債権の増加133百万円、未払金の減少103百万円、法人税等の支払い1269百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出となりました。これは主に、前期末の当社・東京オペレーションセンターの拡張によって発生した固定資産の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払い95百万円によるものであります。

(4) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針、経営戦略及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,388,500	2,388,500	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は 100株であります。
計	2,388,500	2,388,500		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	2,388,500	-	275,940	-	275,940

(5) 【大株主の状況】

2022年 9月 30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
WDBホールディングス株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79	1,627,200	68.13
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	51,800	2.17
谷口 晴彦	埼玉県川口市	48,000	2.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	34,800	1.46
五味 大輔	長野県松本市	29,700	1.24
坂東 和夫	兵庫県宍粟郡山崎町	26,400	1.11
WDBココ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-11	23,900	1.00
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	22,300	0.93
大藤 佳広	東京都世田谷区	21,200	0.89
西森 初音	東京都品川区	18,000	0.75
計		1,903,300	79.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,386,000	23,860	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	2,400		
発行済株式総数	2,388,500		
総株主の議決権		23,860	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
WDBココ株式会社	東京都中央区晴海 1丁目8-11	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,588	1,743,175
売掛金及び契約資産	839,248	972,437
仕掛品	4,486	24,289
その他	26,493	16,735
流動資産合計	2,758,817	2,756,637
固定資産		
有形固定資産	154,349	144,210
無形固定資産	13,525	30,685
投資その他の資産	206,974	183,658
固定資産合計	374,849	358,554
資産合計	3,133,667	3,115,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,762	76,769
未払法人税等	290,106	168,248
賞与引当金	82,625	110,837
受注損失引当金	24,120	26,521
その他	380,784	189,582
流動負債合計	855,397	571,958
固定負債		
退職給付引当金	71,966	80,930
資産除去債務	34,947	34,955
その他	23,276	20,390
固定負債合計	130,189	136,276
負債合計	985,587	708,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,940	275,940
資本剰余金	275,940	275,940
利益剰余金	1,596,666	1,855,544
自己株式	467	467
株主資本合計	2,148,079	2,406,957
純資産合計	2,148,079	2,406,957
負債純資産合計	3,133,667	3,115,192

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,738,326	1,976,414
売上原価	987,456	1,208,662
売上総利益	750,869	767,752
販売費及び一般管理費	212,153	241,879
営業利益	538,715	525,873
営業外収益		
受取利息	6	8
助成金収入	-	2,188
その他	-	29
営業外収益合計	6	2,225
営業外費用		
支払利息	59	86
その他	0	-
営業外費用合計	60	86
経常利益	538,661	528,012
税引前四半期純利益	538,661	528,012
法人税、住民税及び事業税	180,002	150,296
法人税等調整額	6,517	23,303
法人税等合計	186,519	173,599
四半期純利益	352,142	354,412

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	538,661	528,012
減価償却費	6,726	15,655
賞与引当金の増減額(は減少)	18,723	28,212
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,661	8,964
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,275	2,401
受取利息	6	8
支払利息	59	86
売上債権の増減額(は増加)	324,827	133,188
棚卸資産の増減額(は増加)	10,675	19,802
仕入債務の増減額(は減少)	18,733	992
未払金の増減額(は減少)	57,343	103,502
その他	5,765	38,987
小計	198,024	286,849
利息の受取額	6	8
利息の支払額	60	88
法人税等の支払額	91,892	269,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,078	17,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	323	43,513
無形固定資産の取得による支出	398	17,200
敷金及び保証金の差入による支出	18,697	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,418	60,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,551	6,289
自己株式の取得による支出	140	-
配当金の支払額	82,644	95,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,336	101,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	322	145,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,271	1,888,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,593	1,743,175

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	75,409 千円	101,168 千円
賞与引当金繰入額	7,490 "	6,495 "
退職給付費用	1,869 "	2,337 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	1,280,593千円	1,743,175千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,280,593千円	1,743,175千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会決議	普通株式	82,703	35	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会決議	普通株式	95,535	40	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、CRO事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	C R O事業
安全性情報管理サービス	1,287,301
その他(注)	451,025
顧客との契約から生じる収益	1,738,326
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,738,326

(注) その他の区分には「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」などに係る収益が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	C R O事業
安全性情報管理サービス	1,457,419
その他(注)	518,994
顧客との契約から生じる収益	1,976,414
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,976,414

(注) その他の区分には「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」などに係る収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	149円03銭	148円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	352,142	354,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	352,142	354,412
普通株式の期中平均株式数(株)	2,362,949	2,388,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	146円74銭	147円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,826	14,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

WDBココ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 方	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村 上	育 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBココ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、WDBココ株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。